



# 学校給食は無償化を

## 岡山市の給食費

小学校で約6万円 中学校で約7万円

9年間で**57万円**

## 必要な財源

年間約**30億円**  
岡山市年間予算の**1%**

## 県内の自治体 (完全無償化)

- 備前市 新見市
- 早島町 奈義町
- 久米南町 新庄村
- 吉備中央町

どの地域でも岡山市にできないはずはない！



田中のぞみ



岡山市の学校給食無償化をすすめる会 ホームページ

無償化を求める署名にご協力ください

岡山市立学校の給食費は今年度から小学校で年約6万円、中学校で年約7万円となりました。全ての学校で値上がりしています。小中学校9年間でひとり57万円の負担です。

一方で、文科省の調査(2023年9月時点)では、全国で約3割にあたる547自治体で完全無償化、175自治体で一部無償化していることが分かりました。県内でもすでに7市町村が完全無償化、7市町が一部無償化や半額化をしており、過半数の自治体で何らかの負担軽減をしています。政府も、学校給食無償化についての検討をスタートさせています。岡山市でも実現させましょう。



## なぜ無償化は必要？

憲法26条には「義務教育は、これを無償とする」とあります。学校給食は、教育基本法においても教育の一環と位置づけられています。旬の食材や地元産の食材を使ったバランスの良い食事、日本の風習や地域の伝統食の体験、地産地消の推進、農業支援や環境問題を考えることにも通じるなど、食育であり教育そのものです。

## なぜ今？

コロナ禍と物価高騰で家計の負担は大きくなっており、深刻です。就学援助や生活保護の制度は、いったん立て替えて替えなければならず、家計に負担が生じています。



## 子育てに甘すぎる？

「昔と比べて、子育てに甘すぎる」という声がありますが、実際にはどうでしょうか。30年前と比べて、賃金はほとんど上がっていないにもかかわらず、教育にかかる費用や物価は上がりが続いています。政府が7月に公表した国民基礎調査(2023年)では、「生活が苦しい」と答えた16歳未満の子どもがいる世帯は65.0%にのぼります。前年比10.3%増えました。

子育てで世帯の負担を軽くし、安心して暮らせる社会にしていくことが必要です。

NO. 300

# 岡山市議団

NEWS

Politics of Okayama City / 日本共産党



岡山市北区大井1-1-1 086-803-1707 Mail: kyosantou\_shijidoin@city.okayama.jp

発行所 日本共産党岡山市議団

このニュースは政務活動費でつくっています。

# 新アリーナ 増額! 145億円がさらに

## 経済界いいなりに税金投入に歯止めなし

6月議会、新アリーナの追加調査費2,000万円が決まりました。現在の基本計画はもともと地元経済界の要望から出発し、観客席を約5,000席としています。経済界はさらに、民間が効率的に収益を上げられるよう、大規模なコンサートなども呼び込むため席数を増やすことなどを提言し、これに応じて市が追加調査することになりました。新アリーナの整備する目的は、「プロスポーツの新基準に適合するため」から「まちの賑わい創出のため」と変わってきています。



県は新アリーナ事業にお金を出さないことを決めたのですが、市は整備に前のめりです。経済界は例として7,000~8,000席を示していますが、規模の拡大は事業費の増大に直結します。市内中心部の大型事業へ多くの税金が使われることに対し、市民から不満の声が高まっています。整備予定地は、地価約11億円の市有地です。党市議団は、アリーナ整備に税金を投入することに反対です。やりたいたいのであれば、民間が自分で整備すべきです。



林じゅん

物価高騰の中、暮らしの支援を優先すべき！

## 財源は？

防災拠点として建てることで約3分の1は国補助金。残りは市の一般財源や借金。民間からは寄付予定が8億円+α

補助金や借金といっても、結局は多くの税金が投入されることは間違いありません。市の借金(通常債残高)は1,926億円で、この4年間で357億円も増えています。また、将来運営が赤字になった場合、経費に市税を投入することも考えられ、将来世代の負担が増えかねません。



新アリーナについて協力をください

# 対策を! 訪問介護報酬

4月から国は、訪問介護事業の報酬を2%以上も減らしました。全国で36.2%の事業所が赤字の中、厳しい報酬削減です。在宅介護の高齢者と家族を支える訪問介護事業は、充実こそが必要です。

交通費の補助など  
市に出来る支援を!

党市議団は、市としての事業者支援を求めましたが、国に対し政令市長会の枠内で話をしていたという程度の答弁でした。

6月議会では報酬削減撤回を国に求める陳情が出され、党市議団は採択を求めましたが、継続審査にされています。

# プラ資源



センターは誰でも見学できます。

# 分別の周知を

分別についてはこちら→



党市議団も求めてきたプラスチックの回収が始まりました。私たちも、分別現場である藤クリーンプラチック資源循環センター(南区藤田)を視察しました。市分別現場では、不適切な排出に困っていました。市民からも「出しているものと駄目なものが分りにくい」との声があります。

プラ資源の回収を推進するには、さらなる周知と啓発が必要です。

6月定例会市議会に上程の全41議案のうち、党市議団は新アリーナの追加調査予算と新学校給食センターの建設・運営契約の2議案に反対しました。陳情では、議会での質問の充実や市民による撮影・録音の自由を求めるもの、障害者や低所得者に夏季・冬季の電気代補助を求めるものなどに賛成しました。

## 賛否の分かれた主な議案、陳情 (○=賛成・可決、×=反対・否決)

議案	結果	共産	自民	公明	創政	森山	川上	中島	梶木	土田	國友	高成	前島
アリーナの追加調査費を含む補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
自校調理を減らし学校給食センターの規模を拡大する事業契約	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
障害者・低所得者への夏季・冬季の電気代補助を求める	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×
議会の質問時間の充実と市民の撮影・録音の自由化を求める	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

森山・川上議員は会派「驚かしい未来」、中島議員は1人会派

## 編集後記

伊原木隆大知事の後援会が、知事の父から法律の上限として、会計責任者に罰金100万円の略式命令が出されたの100倍を超える1億5千万円超を受け取っていました。また、実態は借り入れではなく寄付でした。しかし、寄付者責任者は、借り入れであり、返済があったように政治資金収支報告書に記載していましたが、これは虚偽記載と現職知事の政治責任は重大です。

# 「安上り」どころが高い! 学校給食センター大規模化

中区海吉に整備予定の新岡山学校給食センターは、配送校を現在の5校から7校増やして12校にする計画です。市は7中学校の給食調理について、センターに加えるか自校調理維持かを2020年に費用比較。7校を加えたセンターの建設費と15年間の運営費をあわせて約67億円で、自校調理を維持した場合の約81億円より安くなるとして、センター建設を決定しました。

しかし、この6月議会に示された建設・運営の契約は約101億円。金額は1.5倍に膨らみ、自校調理よりも結果的に高くなっていきます。

老朽化したセンターの建て替えは必要ですが、自校調理をやめてセンターに集約する学校を増やすことには反対です。市民や議会にいい加減な試算を示し、センター大規模化を決めた市の責任は重大です。

## 【2020年時点の費用比較】

センター調理は現行5校分のまま建て替え、7校は自校調理場を改修した場合

約81億円

33億円以上  
1.5倍に増

【実際の契約金額】

約101億円

7校を加え、全12校分の調理をする大規模センターをつくる場合

約67億円

該当者はお忘れなく! /

## 給付金

定額減税補足給付金

コールセンター  
0120-361-278

住民税非課税化世帯等・子育て世帯加算給付金

コールセンター  
0120-372-347

## バス路線拡充の計画

岡山市は、重複するバス路線を集約し、周辺地域のバス増便や拠点間をつなぐ路線の新設など「地域公共交通利便増進実施計画」をすすめています。2025年度後半からの実施を目指しています。市は導入する車両の購入や、運行経費を最大65%出すとしています。

党市議団が提起し続けてきたことでもあります。今後も市民の移動権・交通権を保障するために路線の拡充や、路線維持に市が責任をもつことを求めていきます。また、計画には住民の声を聞き、反映させることも必要です。

各地域の詳細はこちら



やどめ和子

やどめ和子  
一番校調りが  
自校調理が



市民の声を届ける質問時間の充実を



東 正 洋

9/10火~12木	一般質問	9/24火	決算特別委(分科会)
9/13金	常任委	10/3木~7月	決算特別委(分科会 ~)
9/19水	本議会(決算以外の議案と附帯を採決)	10/10木	決算特別委(意見表明・表決)
9/2月	閉会	10/15火	議会運営委
9/6金・9月	代表質問	10/16水	閉会(決算等を採決)

## 9月議会日程

毎月第1~第4月曜日夕方に  
法律相談を行っています。

086-803-1707

(日本共産党市議団)

無料法律相談



要予約